貸　借　対　照　表

(平成21年３月31日現在)

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**3,201,219**	**流動負債**	**418,781**
現金及び預金	1,438,693	買掛金	14,697
受取手形	26,739	１年以内返済予定長期借入金	50,000
売掛金	73,972	未払金	105,737
営業未収入金	63,455	未払費用	59,970
有価証券	362,625	未払法人税等	24,190
販売用不動産	919,933	前受金	19,071
製品	109,635	預り金	10,674
原材料	19,333	賞与引当金	2,931
前払費用	44,790	未払消費税等	22,816
未収入金	32,809	訴訟損失引当金	107,632
預け金	102,360	その他	1,059
その他	8,499	**固定負債**	**882,913**
貸倒引当金	△1,630	長期借入金	746,000
固定資産	**1,825,954**	退職給付引当金	7,133
有形固定資産	**382,883**	役員退職慰労引当金	50,480
建物	355,347	その他	79,300
構築物	3,767	**負債合計**	**1,301,695**
機械及び装置	6,321	(純資産の部)	
車両及び運搬具	1,330	**株主資本**	**3,725,817**
工具・器具及び備品	16,117	**資本金**	**5,000,000**
無形固定資産	**35,906**	**資本剰余金**	**1,560,321**
借地権	14,678	その他資本剰余金	1,560,321
ソフトウェア	6,526	**利益剰余金**	**△2,502,760**
電話加入権	14,702	その他利益剰余金	△2,502,760
投資その他の資産	**1,407,164**	繰越利益剰余金	△2,502,760
投資有価証券	82,551	**自己株式**	**△331,743**
関係会社株式	974,810	**評価・換算差額等**	**△338**
出資金	1,400	**その他有価証券評価差額金**	**△338**
敷金・保証金	242,566		
長期貸付金	5,300		
会員権	24,376		
長期前払費用	6,802		
長期未収入金	98,625		
その他	67,168		
貸倒引当金	△96,436	**純資産合計**	**3,725,479**
資産合計	**5,027,174**	**負債純資産合計**	**5,027,174**

(注)　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成20年４月１日から
平成21年３月31日まで）

(単位：千円)

科　　目	金　　額	
売上高		4,001,124
売上原価		3,868,381
売上総利益		**132,742**
販売費及び一般管理費		718,099
営業損失		**585,357**
営業外収益		
受取利息	2,979	
受取配当金	12,625	
不動産賃貸料	5,878	
その他	5,842	27,325
営業外費用		
売上割引	8,240	
有価証券評価損	302,003	
その他	11,648	321,891
経常損失		**879,923**
特別利益		
前期損益修正益	31,164	
役員退職慰労引当金戻入益	5,740	
その他	4,450	41,354
特別損失		
前期損益修正損	25,347	
投資有価証券評価損	78,724	
関係会社株式評価損	1,336,734	
減損損失	9,309	
訴訟損失引当金繰入	57,038	
貸倒引当金繰入	83,570	
貸倒損失	45,660	
その他	14,829	1,651,215
税引前当期純損失		**2,489,784**
法人税、住民税及び事業税		12,976
当期純損失		**2,502,760**

(注)　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成20年４月１日から
平成21年３月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
前期末残高	10,000,000	1,600,440	52,000	△5,092,073
事業年度中の変動額				
減資(欠損填補)(注) 1	△5,000,000	5,000,000		-
剰余金の配当		△5,040,073	△52,000	5,092,073
当期純利益(△損失)				△2,502,760
自己株式の取得		△45		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
当期変動額合計	△5,000,000	△40,118	△52,000	2,589,313
当期末残高	5,000,000	1,560,321	-	△2,502,760

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△331,749	6,228,617	△11,476	△11,476	6,217,140
事業年度中の変動額					-
減資(欠損填補)(注) 1					-
剰余金の配当		-			-
当期純利益(△損失)		△2,502,760			△2,502,760
自己株式の取得	6	△39			△39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			11,138	11,138	11,138
当期変動額合計	6	△2,502,799	11,138	11,138	△2,491,661
当期末残高	△331,743	3,725,817	△338	△338	3,725,479

(注) 1.平成20年4月10日に開催された臨時株主総会において資本減少の件が決議されたことによるものであります。
2.記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
(2) 売買目的有価証券…　時価法（売却原価は移動平均法により算定）
…
(3) その他有価証券
時価のあるもの…　決算日の市場価格等に基づく時価法
…　(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…　移動平均法による原価法
…

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法〈収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
(1) 製品、原材料及び仕掛品
(ニッケル事業)
先入先出法
(その他の事業)
先入先出法
(2) 貯蔵品
先入先出法
(3) 販売用不動産
個別法

３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産…　…定率法を採用しております。
…　(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附帯設備は除く）については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　　10年～50年
機械装置及び運搬具　２年～10年
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。
(2) 無形固定資産…　…定額法を採用しております。
…　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(3) リース資産…　…所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
…
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。
(4) 長期前払費用…　…定額法を採用しております。
…

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、工事代金の訴訟に備えるために、損失負担見込額を計上しております。

５．その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(3) 退職給付債務について

退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

（会計方針の変更）

1. 当事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計　基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日）（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

２．売買目的有価証券の評価損益の処理の変更

前事業年度まで売買目的有価証券として保有し有価証券の売買を主たる事業として評価損益を売上高および売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より主たる事業ではなくなりましたので、引き続き売買目的有価証券としての運用は継続いたしますが、当事業年度から当該評価損益につきましては営業外損益に計上することといたしました。この結果、従来の会計処理に比べ当事業年度の売上総利益が302,003千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産

(1) 販売用不動産土地　349,921千円

(2) 上記に対する債務

１年以内返済予定長期借入金　50,000千円

長期借入金　746,000千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　723,441千円

(損益計算書に関する注記)

１．関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

受取利息　2,186千円

２．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価　131,219千円

３．減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	2,724千円
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市他	1,034千円
事務所・教室	電話加入権	大阪府大阪市他	2,291千円
事務所・教室	ソフトウェア	大阪府大阪市他	3,260千円
合計			9,309千円

※当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、9,309千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

１．当事業年度末日における発行済株式の数　普通株式　1,020,698,682株

２．当事業年度末日における自己株式の数　普通株式　14,728,940株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

訴訟損失引当金　43,795千円

未払事業税　4,563千円

その他　11,294千円

59,652千円

繰延税金資産（固定）

税務上の繰越欠損金	10,039,878千円
関係会社株式評価損	2,190,473千円
減価償却超過額	454,244千円
その他	304,517千円
	12,989,114千円
繰延税金資産小計	13,048,766千円
評価性引当金	△13,048,766千円
繰延税金資産の純額	－

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

１．当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額　34,722千円
２．当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額　29,577千円
３．当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額　5,144千円

（持分法損益に関する注記）

１．関連会社に対する投資の金額　954,810千円
２．持分法を適用した場合の投資の金額　1,970,409千円
３．持分法を適用した場合の投資損失の金額　321,134千円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東理ホールディングス	東京都中央区	10,000	非鉄金属	(所有) 20.5 (被所有) 12.9	役員の兼任１名	資金の援助	資金の貸付	400,000	短期貸付金	－
								貸付金利息	2,186	未収収益	－

取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

(１株当たり情報に関する注記)

１．１株当たり純資産額　3円　70銭
２．１株当たり当期純損失　2円　49銭

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(その他の注記)
該当事項はありません。

(注)　記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。